

**(稼げる国土専門委員会 2018年とりまとめ)**

国土形成計画（平成27年8月閣議決定）においては、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」の実現のため、「我が国の経済成長を支える『稼げる国土』の形成を進めることが必要である。」として、「具体的には、我が国の成長エンジンである大都市圏が、経済をけん引し、活力を維持・発展させるとともに、地域の産業においても、グローバルに活躍することを目指す視点を持って、独自の個性を活かし、積極的な事業展開を図ることが求められる」としている。これを踏まえ、国土交通省は、国土審議会計画推進部会の下に「稼げる国土専門委員会」を平成28年4月に設置し、

- ①地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出
- ②大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、その促進のための知的交流拠点
- ③生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」

のあり方などを、3ヶ年計画で調査することとしている。

平成29年度はその中間年に当たり、主として②に関する調査成果を「稼げる国土専門委員会 2018年とりまとめ 大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて～大都市の「知的対流拠点」を中心に～」として、本年4月20日付で公表した。本稿では、その概要について紹介する。

**(大都市の「知的対流拠点」)**

専門委員会では、初年度の成果として、既に平成29年3月に「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」をとりまとめている。これを受け平成29年度は、まず、大都市における起業促進、新事業創出、商品企画・マーケティング、R&D等の事業活動を促進する「知的対流拠点」のあり方の検討を行い、いわゆるインキュベーション施設から18事例を選定した（図表1参照）。これら大都市の「知的対流拠点」は、次のように分類されている（注：ナンバーは図表1の番号に対応、カッコ付ナンバーは再掲、No.9は分類対象外）。

**【分類1】民間事業者の取組：** コワーキングスペース、シェアオフィスといった「対流の場」の提供を通じ、自社ブランドを高める

<分類1-1> 自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組 [No.2・3・5・10・16・17]

<分類1-2> 育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組 [(No.2)・6・8]

<分類1-3> 自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組 [No.1・7]

**【分類2】公的機関が主導又は主体の取組：** 地域経済活性化や起業促進を目的とした、対流促進や産学連携等 [No.4・11・12・13・14・15・(17)・18]

分類1に示された民間事業者の取組のうち、施設運営自体が黒字であるのはNo.1と7のみ（No.6は無料）である。また、公的支援を受けているのは、No.7と17の容積緩和のみであり、補助金又はその他の公的支援が無くとも、民間事業者は設置・運営を行っている。ただし、これら取組の大半が東京に

おけるものである。

とりまとめでは、既成概念にとらわれない新たなアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出すため、所属している組織内外のさまざまな分野のヒトによる Face to Face（直接）の積極的なコミュニケーションが重要視されているため、こうしたインキュベーション施設の取組は近年その動きが活発になってきている、としている。

図表 1 大都市の「知的対流拠点」の例

	施設名称	設置・運営者	所在地
1.	いいオフィス上野	(株)LIG	東京都台東区(上野エリア)
2.	Clipニホンバシ(クリップにほんばし)	三井不動産(株)	東京都中央区(日本橋エリア)
3.	EGG JAPAN(エッグ・ジャパン)	三菱地所(株)	東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)
4.	TIP'S(ティップス)	(独)中小企業基盤整備機構	東京都千代田区(大丸有再開発エリア内)
5.	SENG 霞が関(センクかすみがせき)	日本土地建物(株)	東京都千代田区(霞が関・虎ノ門エリア)
6.	LODGE(ロッジ)	ヤフー(株)	東京都千代田区(紀尾井町エリア)
7.	Creative Lounge MOV (クリエイティブ・ラウンジ・モブ)	ココヨ(株)	東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)
8.	KDDI∞Labo(むげんラボ)	KDDI(株)	東京都渋谷区(渋谷ヒカリエ内)
9.	ファブラボ渋谷	(一社)デジタルファブリケーション協会	東京都渋谷区(宇田川エリア)
10.	カタリストBA(かたりすとば)	東京急行電鉄(株)、ココヨ(株)、春蔭プロジェクト(株)	東京都世田谷区(二子玉川再開発エリア内)
11.	名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス	国立大学法人名古屋大学	名古屋市千種区(名古屋大学東山キャンパス内)
12.	医療デザイン研究センター	公立大学法人名古屋市立大学	名古屋市瑞穂区(名古屋市立大学病院内)
13.	産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ	大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院	大阪府吹田市(大阪大学吹田キャンパス内)
14.	大阪商工会議所	大阪商工会議所	大阪市中央区(大阪商工会議所ビル内)
15.	メビック扇町	設置:大阪市 運営:(公財)大阪市都市型産業振興センター	大阪市北区(カンテレ扇町スクエア内)
16.	GVH#5(ジー・ブイ・エイチ・ファイブ)	阪急電鉄(株)	大阪市北区(梅田エリア)
17.	ナレッジキャピタル	(一社)ナレッジキャピタル、(株)KMO	大阪市北区(うめきた再開発エリア内)
18.	スタートアップカフェ	設置:福岡市 運営:(株)九州TSUTAYA	福岡市中央区(天神エリア)

(注) 稼げる国土専門委員会 2018 年とりまとめ (参考資料) より

#### (ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ)

次に、大都市圏と地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進する新たな取組と今後の方向性について示しており、公的機関が主体となって取り組んでいる 11 事例を取り上げている (図表 2 参照)。これら事例は、「企業の持つ技術・経営資源等のマッチング」、「人材のマッチング」、「観光・スポーツ等のマッチング」、「資金のマッチング」、「自治体間等連携」に分類され、それぞれ主に公開情報をもとに、ヒト・モノ・カネ・情報の流れを促進させるための取組を進めているものとしている。また、ICT の進展や働き方改革の推進等によるライフスタイルの変化、大都市圏と地方都市等との連携促進による地域活性化等の動きに伴って、民間事業者による様々な取組も進められているとしている。具体的な事例として、公的機関の取組では手の届かない領域 (例: 暗黙知を含む非公開情報を人づてに収集・蓄積していくものづくりに係るマッチングの取組) や、公的機関が気付くことが困難な領域 (例: 人材のレンタ

ル移籍を推進する取組)でのマッチングを推進するものなどを紹介しており、これらは、公的機関の取組を効果的に補完している、としている。

図表2 公的主体によるヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみの例

分類	事業名	実施主体	概要
企業の持つ技術・経営資源等のマッチング	インターネットビジネスマッチング	(株)日本政策金融公庫	ビジネスパートナー探しのためのビジネスマッチングサイトの運営や、相談機関の紹介などを実施。
	J-GoodTech	(独)中小企業基盤整備機構	日本の中小企業が有するニッチトップやオンリーワンなどの優れた技術・製品情報を、Webマッチングサイトを通じて国内大手メーカーや海外企業に向けて発信。
	ビジネスマッチングサイトTTPP (Trade Tie-up Promotion Program)	(独)日本貿易振興機構(JETRO)	国際BtoB取引(原料・部品・商品や、生産技術・ビジネスノウハウ等)に関わるビジネスパートナーやビジネスニーズに関する情報を登録・掲載。
	地域復興マッチング「結の場」	復興庁	被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等の経営資源(技術、情報、販路など)とそれを必要とする被災企業をマッチングする場を提供。
人材のマッチング	プロフェッショナル人材戦略拠点	内閣府 地方創生推進室	各道府県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業の「攻めの経営」への転身を実践していくプロフェッショナル人材を、連携する民間人材ビジネス事業者や都市部大企業等とのマッチングを通じて提供。
	大都市の経営人材と、地域に根づいた地方企業とのマッチング	(株)日本人材機構	大都市で活躍する経営人材と、地域に根差し、地域をけん引する役割が期待される地方の成長企業を結び、人材の力による地方創生を目指す。

分類	事業名	実施主体	概要
観光・スポーツ等のマッチング	Sports Camp Japan	全国知事会	スポーツ合宿マッチングサイトを通じて、地方のスポーツ合宿誘致を支援。全国550箇所を超える地方公共団体から提供されたスポーツ施設・宿泊施設に関するデータベースから、条件に合わせた最適な施設を検索可能。
資金のマッチング	地域活性化ファンド	(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)	地域の経済成長を牽引する事業者を支援するためのファンド。ファンドを地域金融機関等と共同運営することで、金融機関等の支援能力向上に寄与することにより、各地域における事業者に対する支援の充実を期待。
	地域おこし協力隊クラウドファンディング	(一社)移住・交流推進機構	全国の地方自治体における地域おこし協力隊の取組やプロジェクトに対して寄付(ふるさと納税等)をすることで、プロジェクトの立ち上げ等に必要な資金援助や、プロジェクトの成功に寄与。
自治体間等連携	特別区全国連携プロジェクト	特別区長会	特別区(東京23区)が、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を展開。
	多様な主体との連携	神奈川県川崎市	地域課題の解決・魅力の向上を目的として、企業、大学、他自治体等の多様な主体と、それぞれの「特徴」と「強み」を活かした連携を推進。 (例:川崎モデル(地域産業活性化を目的として大企業等を中小企業に紹介し、中小企業の製品開発等を支援)による宮崎県、富士宮市等との連携)

(注) 稼げる国土専門委員会 2018年とりまとめ(参考資料)より

### (大都市圏と地方都市等の連携)

さらに、大都市圏と地方都市等の連携により新しい産業の創出や稼げる地域の形成を推進して地域の活力に取り組んでいる 6 事例を選定し、「新機能を大都市圏から導入して取組推進」と「従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながら取組推進」に分類している（図表 3 参照）。また、これらの事例について、地域外の人材や組織を巻き込むことなどを意識して自らのネットワーク等を活用し、大都市圏との連携を通じた地域活性化を深化させていったもの、と評価している。

図表 3 大都市圏と地方都市等の連携の事例

分類		取組名称		取組主体	取組地域
新機能を大都市圏から導入して取組推進	大都市圏からの民間資金導入や研究機関誘致により推進する産学連携の取組事例	1.	大都市圏企業からの寄付により整備された産学連携の研究開発拠点(東北大学CIES)	東北大学、東京エレクトロン(株)	宮城県仙台市
		2.	大都市圏大学の誘致から発展した「鶴岡バイオサイエンスパーク」の整備	鶴岡市、ヤマガタデザイン(株)、慶應義塾大学	山形県鶴岡市
	大都市圏からの新たな分野の産業誘致を推進する取組事例	3.	大都市圏から宮崎市へのICT企業進出を推進する“マチナカ3000”プロジェクト	宮崎市	宮城県宮崎市
		4.	日南市のICT企業誘致に的を絞ったシティマーケティングと油津商店街の空き店舗解消を通じた活性化	日南市、(株)油津応援団	宮城県日南市
従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながら取組推進		5.	大都市圏を含む域外からの移住・起業支援と森林資源を活用した地域づくり	西粟倉村、(株)西粟倉・森の学校	岡山県英田郡西粟倉村
		6.	観光分野での連携から発展した豊岡市とKDDI(株)の地域活性化を目的とした包括協定	豊岡市、KDDI(株)	兵庫県豊岡市

(注) 稼げる国土専門委員会 2018 年とりまとめ (参考資料) より

### (今後の検討課題)

とりまとめでは、専門委員会におけるこれまで 2 年間の検討により、大都市であるか地方都市等であるかに関わらず、多様な分野の連携や Face to Face での積極的なコミュニケーションが地域発イノベーション創出には重要であり、それらを促進するためのツールとして、大都市の「知的対流拠点」及び「ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ」が重要な役割を担っているとしている。専門委員会では今後、これまでの検討成果を踏まえ、「スーパー・メガリージョン」(リニア中央新幹線整備により誕生する世界を先導する巨大都市圏)の形成を前提としたこれまでとは全く異なる新たな「知的対流拠点」のあり方などについて検討を行うこととしている。

とりまとめの例に倣えば、地方都市等の人材が、ヒト・モノ・カネ・情報に関する地域を越えた流れを生み出す既存の仕組みを積極的に利用し、東京等の「知的対流拠点」とも関わりを持ってうまく活用できれば、大都市圏との連携を通じた地域活性化が望めることとなる。これからの地方都市等の活性化に当たっては、このような大都市圏との連携のあり方を踏まえ、今後形成される世界中からヒト・モノ・カネ・情報を引き付ける「スーパー・メガリージョン」との連携を強化する必要があるとともに、国土形成計画に示された「グローバルに羽ばたく国土」実現の観点から、各地域それぞれが海外との直接的な結びつきを強めていくことが重要であろう。今後も、専門委員会において地方都市等に役立つ具体的な検討成果が得られることを期待したい。

(山本 健一)